

目 次

はしがき

第1章 憲法総論 Ⅰ

はじめに

Ⅰ 憲法とは何か 2

Ⅱ 「憲法」の誕生 3

近代立憲主義 / 市民革命と社会契約論 / 人権保障と権力分立

Ⅲ 憲法の法典化 7

Ⅳ 憲法の最高法規性 8

第2章 憲法史・平和主義 Ⅱ

はじめに

Ⅰ 日本の憲法の歴史 12

2つの憲法 / 明治憲法制定まで / 明治憲法とその内容

日本国憲法の制定とそのあゆみ

Ⅱ 平和主義 18

平和主義の理念 / 平和的生存権 / 9条の解釈

平和主義をめぐる諸問題 / 文民統制

第3章 国民主権・天皇制・憲法改正 27

はじめに

Ⅰ 国民主権 28

国民主権とは / 日本国憲法における国民主権

II 天皇制 32

国民主権と天皇制 / 天皇の地位 / 天皇の権限 / 天皇の公的行為
皇室経済

III 憲法改正 37

憲法改正とは / 憲法改正の手続 / 憲法改正の限界

第4章 国 会 41

はじめに

I 国会の地位 42

国権の最高機関 / 唯一の立法機関 / 国民代表機関としての国会

II 国会の構成・運営 45

両院制 / 選挙制度と政党 / 国会の運営方法

III 国会の権限 52

立法権 / 財政についての権限 / 条約承認権 / 行政に対する批判・
監視を行う権限 / 司法権との関係で認められる権限

IV 議院の権限 55

議院自律権 / 国政調査権

V 国会議員の特権 56

歳費受領権 / 不逮捕特権 / 免責特権

第5章 内 閣 59

はじめに

I 内閣と国会の関係 60

議院内閣制 / 衆議院の解散

II 行政権 63

行政権の意味 / 独立行政委員会の合憲性

III 内閣の組織と権限 65

内閣の組織 / 内閣の権限

第6章 裁判所 71

はじめに

I 司法権 72

司法権とは何か / 司法権の限界

II 裁判所の組織 76

裁判所の種類と審級制 / 最高裁判所の構成と権限 / 下級裁判所の構成
裁判員制度

III 司法権の独立 78

裁判官の職権の独立 / 裁判官の身分保障

IV 裁判の公開 80

V 違憲審査制 80

第7章 地方自治 83

はじめに

I 地方自治の基本原則 84

地方自治の本旨 / 地方自治の必要性 / 国と地方の役割分担

II 地方公共団体の組織 86

憲法上の「地方公共団体」 / 長と議会 / 住民

III 地方公共団体の仕事 90

地方公共団体の事務 / 条例制定権

第8章 人権総論 95

はじめに

I 人権とは何か 96

II 人権の歴史 98

〔自由権〕から〔社会権〕へ / 〔国務請求権〕〔参政権〕など
人権の国際化

III 人権の制約可能性 102

IV 人権の主体 103

外国人の人権 ／団体の人権 ／天皇・皇族の人権
未成年者・障害者等に対する法律上の制約 ／公務員の人権

V 人権規定の私人間効力 110

第9章 幸福追求権 111

はじめに

I 幸福追求権とは 113

「新しい人権」の保障 ／保障の意義と範囲

II 人格権 114

人格の保護 ／名誉権 ／プライバシー権

III 自己決定権 120

自己決定権とは ／世代の再生産（リプロダクション）に関わる自由
家族の形成維持に関わる自由 ／生命・身体の処分を決める自由

IV ライフスタイルに関する自由 124

第10章 平 等 127

はじめに

I 平等の意味 128

絶対的平等と相対的平等 ／機会の平等と結果の平等 ／間接差別

II 平等問題の違憲審査のあり方 130

14条1項の理解 ／目的・手段審査 ／審査の厳格度

III 平等に関する代表的な最高裁判例 134

家族関係①—尊属殺重罰規定違憲判決 ／家族関係②—非嫡出子の扱い
家族関係③—再婚禁止期間違憲判決 ／家族関係④—夫婦同氏事件判決
投票価値の不均衡

第11章 精神的自由 139

はじめに

I 思想・良心の自由 141

思想・良心の自由とは ／絵踏（踏絵）はなぜ許されないのか
就職活動での思想調査は許されるのか ／卒業式での君が代起立斉唱の強制
はなぜ問題なのか

II 信教の自由と政教分離 143

信教の自由 ／政教分離

III 表現の自由・結社の自由 148

表現の自由とは ／検閲の禁止 ／他人を傷つける表現——名誉毀損・ブ
ライバシー侵害 ／性表現

IV 集会の自由 155

集会の自由とは ／デモ行進の規制 ／公共施設での集会の自由

V 結社の自由 157

結社の自由とは ／結社の自由の限界 ／結社と個人

VI 学問の自由と大学の自治 160

学問の自由とは ／狭義の学問の自由 ／大学の自治

第12章 経済的自由 163

はじめに

I 経済活動と規制 164

経済的自由とは何か ／現代における経済的自由に対する規制例

II 職業選択の自由 168

職業選択の自由とは何か ／職業選択の自由の規制例
適正配置規制の合憲性

III 居住・移転の自由、外国移住の自由、国籍離脱の自由 171

居住・移転の自由 ／外国移住の自由 ／国籍離脱の自由

IV 財産権の保障 172

財産権を保障するとはどういうことか ／損失補償

第13章 刑事手続上の権利・国務請求権 175

はじめに

I 適正手続の保障 176

手続の法定と適正 / 実体の法定と適正 / 行政手続への適用

II 身体拘束手続における権利 179

逮捕に関する権利 / 勾留に関する権利 / 弁護人依頼権

III 証拠収集手続における権利 183

捜索・差押えの令状主義 / 違法収集証拠排除法則 / 自己負罪拒否特権・
自白法則

IV 公判手続における権利 184

起訴に関するルール / 公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利
証人審問権・証人喚問権

V 判決における権利 186

無罪推定の原則 / 刑事補償請求権・国家賠償請求権 / 遡及処罰・二重
処罰の禁止

第14章 社会権 189

はじめに

I 生存権 190

生存権の法的性格 / 社会保障制度と裁量

II 教育を受ける権利 194

教育を受ける権利の法的性格 / 教育権の所在 / 義務教育

III 勤労の権利・労働基本権 197

勤労の権利と義務 / 勤労条件法定主義・児童酷使の禁止
労働基本権

第15章 参政権 203

はじめに

I 参政権 204

Ⅱ 選挙権 205

憲法15条1項の意味 ／選挙権の法的性格 ／選挙の原則
選挙権の制約 ／選挙運動の自由

Ⅲ 被選挙権 214

憲法上の根拠 ／被選挙権の要件 ／被選挙権の制限

読書案内

索引

資料 日本国憲法